



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
 コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 熊谷 努
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 小林 孝彦 TEL 03-6371-1947
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	72,578	—	3,158	—	3,257	—	1,226	—
2021年3月期	59,514	△10.5	4,104	4.7	3,920	0.5	2,747	15.6

(注) 包括利益 2022年3月期 599百万円 (—%) 2021年3月期 2,956百万円 (42.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.85	—	1.9	3.4	4.4
2021年3月期	80.50	—	4.3	4.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前連結会計年度増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	102,982	64,472	62.8	1,887.85
2021年3月期	89,616	64,859	72.4	1,897.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 64,630百万円 2021年3月期 64,918百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△5,733	△385	5,784	9,025
2021年3月期	10,754	△16,164	469	9,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	13.50	—	15.00	28.50	975	35.4	1.5
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,027	83.7	1.6
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		48.9	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円50銭 特別配当1円50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	80,000	10.2	3,200	1.3	3,300	1.3	2,100	71.2	61.34

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	37,261,752株	2021年3月期	37,261,752株
2022年3月期	3,026,860株	2021年3月期	3,056,986株
2022年3月期	34,227,726株	2021年3月期	34,132,727株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	77,509	—	3,036	—	3,216	—	1,284	—
2021年3月期	61,315	△6.0	4,029	4.9	3,909	1.2	2,806	16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	37.52	—
2021年3月期	82.23	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前事業年度増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	100,253	—	62,045	61.9	—	—	1,812.36	
2021年3月期	87,109	—	62,226	71.4	—	—	1,819.24	

（参考）自己資本 2022年3月期 62,045百万円 2021年3月期 62,226百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	79,000	1.9	3,300	8.7	3,500	8.8	2,400	86.9	70.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞感が続いたものの、ワクチン接種の進展等により社会経済が正常化へ向かい景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的なサプライチェーンの混乱やエネルギー資源をはじめとする原材料価格の高騰が景気回復の下押し要因となりつつあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギー資源高騰による電力業界の収益性悪化と電力設備投資の抑制等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2021年4月よりスタートさせた中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、最重点課題である「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」に向けた取り組みを推進し、全社を挙げて利益の創出に取り組んでまいりました。

しかしながら、2021年7月30日に当社ホームページでお知らせしましたとおり、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機における固定式消火設備設置工事におきまして、一部の協力会社が施工した溶接箇所において溶接不良があり当社の発注仕様通りに施工されていないことが確認されました。その後、本事象の調査結果、並びに原因と再発防止対策につきましては、同年12月24日にあらためてホームページにて公表し、再施工作业も既に開始しておりますが、お客さま、地域の方々をはじめ、株主の皆さまに多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

中期経営計画（2021年度～2023年度）の初年度となる当期においては、当社グループの基盤事業である各火力・原子力・水力発電所の建設・点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事を着実に遂行するとともに、特にコージェネレーション設備工事や太陽光・小水力・バイオマス・地熱等の再生可能エネルギー関連設備工事においてEPC（設計・調達・建設）からO&M（運転・保守）まで一貫したワンストップサービスをご提案することにより全国各地で受注活動を精力的に展開し、中・長期的な売上の拡大と利益の創出に努めてまいりました。

更には、環境負荷の低い再生可能エネルギー由来の電力の普及拡大と地域経済の発展に貢献すべく、バイオマス発電事業への参画（投融資）を積極的に推進してまいりました。

この結果、受注高は、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、バイオマス発電所の長期運転保守受託等の増加や、株式会社日立プラントコンストラクションからの火力発電設備建設工事の承継により、1,170億55百万円（前期は801億62百万円）となり、過去最高額を更新することとなりました。売上高は、前期に比べ、火力発電設備の保守工事や原子力発電所の安全対策工事が減少しましたが、承継工事を含む火力発電設備の大型建設工事が増加したこと等により、725億78百万円（前期は595億14百万円）となりました。

また、次期繰越高は、1,283億23百万円（前期は863億86百万円）となり、過去最高額を大幅に更新することとなりました。

利益面につきましては、売上高の増加があったものの、前期に比べ原価率の高い工事の比率が高かったことに加え、事業承継に伴う顧客関連資産等の償却費を計上したことや柏崎刈羽原子力発電所6、7号機における溶接不良に伴う再施工費用を損害補償損失引当金、並びに工事損失引当金へ計上したことにより、営業利益は31億58百万円（前期は41億4百万円）、経常利益は32億57百万円（前期は39億20百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、12億26百万円（前期は27億47百万円）となりました。

なお、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機における固定式消火設備配管溶接部の不良箇所につきましては改修工事を確実に進めることを最優先としつつ、当該工事を施工した協力会社に対しまして応分の費用負担を求めべく鋭意協議を進めているところであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー・産業部門や原子力部門等の増加により、1,159億45百万円（前期は793億31百万円）となりました。売上高は、電力部門の増加により、717億84百万円（前期は586億83百万円）となりました。

セグメント利益は、76億42百万円（前期は69億61百万円）となりました。

(その他の事業)

受注高は、11億9百万円（前期は8億58百万円）となりました。

売上高は、7億94百万円（前期は8億58百万円）となりました。

セグメント損失は、107百万円（前期は9百万円）となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	エネルギー・産業部門、電力部門、原子力部門、海外事業部、溶接・検査センター、バイオマス燃料・発電プロジェクト
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

(注) なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、当連結会計年度と比較対象となる前連結会計年度の収益認識基準が異なるため、経営成績に関する説明における売上高、利益又は損失及び次期繰越高については前期比増減を記載しておりません。詳細については、P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、現在の社会経済状況から、エネルギーインフラ事業に携わる当社グループにとっては、引き続き厳しい経営環境が継続するものの、カーボンニュートラル社会の実現に向けた様々な取り組みが加速されていく中で、ビジネス領域を拡大する好機であるとも考えております。

このような状況の中、中期経営計画(2021年度～2023年度)で最重点課題に掲げている「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」を果たすため、これまでの取り組みを加速させてまいります。

一方、当社グループが現時点で最優先すべき事項は、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機における固定式消火設備配管溶接不良に関する事象を重く受け止め、改めて社員一人一人が当社グループの原点であるQ'd(=Quality Oriented)の精神に立ち返って三現主義(現場、現物、現実)の重要性を再認識した上で業務に邁進し、お客さまからの信頼を回復することであります。

そのため、本中期経営計画期間の今後2年間においては、お客さまのニーズにしっかりお応えするサービスを提供できるよう、自らの安全や品質のレベルを再点検した上で、協力会社へ過度に依存することなく自社技術力を駆使したサービス体制を再構築する必要があると考えております。

このような考え方のもと、2023年3月期の連結業績予想につきましては、

＜連結業績＞	売上高	80,000百万円
	営業利益	3,200百万円
	経常利益	3,300百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,100百万円

を見込むことといたしました。

③ 2021年度中期経営計画連結業績目標

また、2021年5月17日「中期経営計画の策定並びに業績予想及び配当予想に関するお知らせ」にて、お知らせしました2021年度中期経営計画期間の連結業績目標（3ヶ年平均）につきましても、2022年3月期の業績並びに2023年3月期の業績想定を踏まえ、最終年度となる2023年度の到達目標として次のとおり再設定いたしました。

＜連結業績＞	受注高	900億円程度
	売上高	800億円程度
	営業利益	35億円程度
	経常利益	35億円程度
	親会社株主に帰属する当期純利益	25億円程度

当社グループは、事業環境の変化を的確に捉え、迅速な対応ができる体制を構築し成長に繋げるため、基盤事業である設備工事業に加え、O&M事業、製造事業、発電事業などに取り組んでまいりましたが、これらの事業構造の変革と定着を進めながら、品質を維持しつつ利益を生み出せる体質に改善を図り、あらゆるリソースの最適配分を行いながら、再生可能エネルギー関連事業の強化・拡大、カーボンニュートラルの実現、ひいてはサステナブルな地球環境の実現へ向けて社会的な責任を果たしてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの財政状態は、主に工事の進捗に伴って発生する売上債権や棚卸資産、仕入債務、工事前受金等によって変動いたします。また、固定資産のうち、土地・建物については、事業所、社宅・独身寮等を所有しており、その他の資産として太陽光発電設備、工事用機械設備等があります。

a. 資産の部

当連結会計年度における資産残高は1,029億82百万円となり、前連結会計年度末と比べて133億66百万円増加しております。これは主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の増加によるものであります。

b. 負債の部

当連結会計年度における負債残高は385億10百万円となり、前連結会計年度末と比べて137億53百万円増加しております。これは主に短期借入金及び支払手形・工事未払金等の増加によるものであります。

c. 純資産の部

当連結会計年度における純資産残高は644億72百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億87百万円減少しております。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて2億38百万円減少の、90億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億33百万円の資金の減少(前連結会計年度は107億54百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億85百万円の資金の減少(前連結会計年度は161億64百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億84百万円の資金の増加(前連結会計年度は4億69百万円の資金の増加)となりました。これは主に短期借入れによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	70.3%	71.7%	73.4%	72.4%	62.8%
時価ベースの自己資本比率	48.5%	39.0%	32.8%	35.0%	32.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4%	36.7%	21.0%	17.0%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,760.7倍	432.3倍	172.0倍	191.4倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合勘案して実施することとしております。内部留保については、経営基盤の強化や今後の事業拡大のための設備投資及び事業投資等の諸施策の展開に活用していく所存であります。

当期の配当金につきましては、上記方針及び株主さまへの利益還元を重視する観点から、期末配当金を、1株当たり15円とし、年間配当金では中間配当金15円と合わせた30円を予定しております。

なお、次期(2023年3月期)の配当金については、1株当たり30円(中間配当金15円、期末配当金15円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,304	9,085
受取手形・完成工事未収入金等	29,167	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	—	40,121
有価証券	13,998	1,000
未成工事支出金	3,310	1,032
その他	2,683	8,373
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	58,464	59,614
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	8,217	7,893
機械・運搬具（純額）	751	831
工具器具・備品（純額）	407	441
土地	8,039	8,140
リース資産（純額）	2	0
建設仮勘定	2,917	8,638
有形固定資産合計	20,336	25,945
無形固定資産		
のれん	—	304
顧客関連資産	—	2,367
その他	801	793
無形固定資産合計	801	3,464
投資その他の資産		
投資有価証券	7,992	10,076
長期貸付金	0	1,000
繰延税金資産	1,765	2,653
その他	272	245
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	10,013	13,957
固定資産合計	31,151	43,367
資産合計	89,616	102,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,418	10,039
短期借入金	76	3,819
未払法人税等	736	701
未成工事受入金	3,239	—
契約負債	—	4,589
完成工事補償引当金	65	92
災害損失引当金	4	7
工事損失引当金	631	1,079
損害補償損失引当金	—	1,622
その他	5,316	5,266
流動負債合計	16,487	27,218
固定負債		
長期借入金	1,750	4,830
繰延税金負債	8	8
退職給付に係る負債	6,101	5,974
資産除去債務	353	363
その他	55	114
固定負債合計	8,269	11,291
負債合計	24,756	38,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,965	3,972
利益剰余金	57,891	58,103
自己株式	△1,964	△1,941
株主資本合計	62,773	63,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,237	1,804
為替換算調整勘定	△92	△190
その他の包括利益累計額合計	2,144	1,614
非支配株主持分	△59	△158
純資産合計	64,859	64,472
負債純資産合計	89,616	102,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	59,514	72,578
売上原価		
完成工事原価	51,116	64,002
売上総利益		
完成工事総利益	8,398	8,576
販売費及び一般管理費	4,293	5,418
営業利益	4,104	3,158
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	166	159
為替差益	131	91
匿名組合投資利益	—	122
その他	13	33
営業外収益合計	320	417
営業外費用		
支払利息	56	69
投資事業組合運用損	246	130
デリバティブ評価損	135	62
支払手数料	20	55
その他	46	0
営業外費用合計	505	317
経常利益	3,920	3,257
特別利益		
投資有価証券売却益	209	311
その他	0	0
特別利益合計	209	312
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額	—	1,622
その他	27	155
特別損失合計	27	1,777
税金等調整前当期純利益	4,102	1,792
法人税、住民税及び事業税	1,301	1,285
法人税等調整額	136	△621
法人税等合計	1,438	664
当期純利益	2,664	1,128
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△83	△98
親会社株主に帰属する当期純利益	2,747	1,226

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,664	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	△433
為替換算調整勘定	△135	△95
その他の包括利益合計	291	△528
包括利益	2,956	599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,052	696
非支配株主に係る包括利益	△95	△96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,965	56,156	△2,120	60,882
当期変動額					
剰余金の配当			△958		△958
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,747		2,747
連結範囲の変動			△53		△53
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				156	156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,735	155	1,891
当期末残高	2,881	3,965	57,891	△1,964	62,773

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,810	30	1,840	36	62,758
当期変動額					
剰余金の配当					△958
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,747
連結範囲の変動					△53
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	427	△122	304	△95	208
当期変動額合計	427	△122	304	△95	2,100
当期末残高	2,237	△92	2,144	△59	64,859

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,881	3,965	57,891	△1,964	62,773
会計方針の変更による 累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,881	3,965	57,853	△1,964	62,735
当期変動額					
剰余金の配当			△1,026		△1,026
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,226		1,226
連結範囲の変動			49		49
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		23	30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	250	23	280
当期末残高	2,881	3,972	58,103	△1,941	63,016

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,237	△92	2,144	△59	64,859
会計方針の変更による 累積的影響額					△38
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,237	△92	2,144	△59	64,820
当期変動額					
剰余金の配当					△1,026
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,226
連結範囲の変動					49
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△433	△97	△530	△98	△629
当期変動額合計	△433	△97	△530	△98	△348
当期末残高	1,804	△190	1,614	△158	64,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,102	1,792
減価償却費	828	1,142
のれん償却額	—	53
受取利息及び受取配当金	△175	△169
支払利息	56	69
売上債権の増減額 (△は増加)	3,528	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△9,606
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,538	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,398
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,496	△298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,371	5,181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△628	△127
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	101	449
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,622
投資有価証券売却損益 (△は益)	△209	△311
その他	2,976	△5,816
小計	12,245	△4,621
利息及び配当金の受取額	169	298
利息の支払額	△56	△69
法人税等の支払額	△1,610	△1,342
法人税等の還付額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,754	△5,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,998	—
有形固定資産の取得による支出	△3,406	△6,282
投資有価証券の取得による支出	△64	△3,957
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	13,999
投資有価証券の売却及び償還による収入	355	411
定期預金の預入による支出	—	△20
事業譲受による支出	—	△3,498
新規連結子会社の取得による支出	—	△0
その他	△49	△1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,164	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	7,500
短期借入金の返済による支出	△100	△4,000
長期借入れによる収入	1,600	3,400
長期借入金の返済による支出	△174	△76
配当金の支払額	△954	△1,022
その他	98	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	469	5,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,791	△237
現金及び現金同等物の期首残高	14,143	9,264
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△87	△2
現金及び現金同等物の期末残高	9,264	9,025

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、設備工事業に関する収益に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用して収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。なお、工期がごく短い契約については、一時点で履行義務が充足される時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は「契約負債」に含めて表示しております。前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に計上していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より、「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より、「契約負債の増減額(△は減少)」に含めております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が7,647百万円、売上原価が7,655百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は38百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微のため記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電力関連設備や一般電気設備工事等の設計及び施工を主な事業として展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、火力、原子力、水力、コージェネレーション、太陽光及びバイオマス発電設備の建設・保守、並びに変電、一般電気、情報通信及び空調設備工事の設計・施工に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメントにおける売上高は、設備工事業で7,647百万円増加しています。また、セグメント利益又は損失は、設備工事業で11百万円減少しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	58,683	858	59,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,814	2,654	5,468
計	61,497	3,512	65,009
セグメント利益又は損失(△)	6,961	△9	6,951
その他の項目			
減価償却費	416	316	732

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

2 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注) 1	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	71,784	794	72,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,878	2,839	8,717
計	77,663	3,633	81,296
売上高(部門別)			
エネルギー・産業部門	15,330	—	15,330
電力部門	39,471	—	39,471
原子力部門	16,530	—	16,530
その他	6,330	3,633	9,964
計	77,663	3,633	81,296
財またはサービスの移転時期			
一時点	14,003	3,529	17,533
一定の期間	63,659	104	63,763
計	77,663	3,633	81,296
セグメント利益又は損失(△)	7,642	△107	7,535
その他の項目			
減価償却費	414	350	764

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。
- 2 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。
- 3 セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,497	77,663
「その他」の区分の売上高	3,512	3,633
セグメント間取引消去	△5,468	△8,717
その他の調整額	△27	△0
連結財務諸表の売上高	59,514	72,578

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,961	7,642
「その他」の区分の損失(△)	△9	△107
セグメント間取引消去	△20	△57
のれんの償却額	—	△53
全社費用(注)	△2,947	△3,926
その他の調整額	121	△338
連結財務諸表の営業利益	4,104	3,158

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	416	414	316	350	95	377	828	1,142

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,897.94円	1,887.85円
1株当たり当期純利益	80.50円	35.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	64,859	64,472
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△59	△158
(うち非支配株主持分) (百万円)	(△59)	(△158)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	64,918	64,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	34,204,766	34,234,892

3 期末の普通株式数については、東京エネシス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除対象の自己株式の内、信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度11,300株、当連結会計年度はありません。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,747	1,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,747	1,226
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,132,727	34,227,726

5 普通株式の期中平均株式数については、東京エネシス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。なお、控除対象の自己株式の内、信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度83,484株、当連結会計年度1,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	エネルギー・産業部門	14,460	18.1	21,223	18.2	6,762	46.8
	電力部門	38,751	48.3	37,127	31.7	△1,624	△4.2
	原子力部門	16,835	21.0	28,362	24.2	11,526	68.5
	その他	9,283	11.6	29,233	25.0	19,949	214.9
	設備工事業	79,331	99.0	115,945	99.1	36,614	46.2
	その他の事業	858	1.1	1,109	1.0	251	29.3
	セグメント計	80,189	100.1	117,055	100.1	36,865	46.0
	差異調整額	△27	△0.1	△0	△0.1	26	△98.5
	合計	80,162	100.0	117,055	100.0	36,892	46.0
	完成 工事高	エネルギー・産業部門	16,945	28.5	15,330	21.2	—
電力部門		22,535	37.9	39,471	54.4	—	—
原子力部門		19,154	32.2	16,530	22.8	—	—
その他		47	0.1	452	0.6	—	—
設備工事業		58,683	98.7	71,784	99.0	—	—
その他の事業		858	1.4	794	1.1	—	—
セグメント計		59,541	100.1	72,579	100.1	—	—
差異調整額		△27	△0.1	△0	△0.1	—	—
合計		59,514	100.0	72,578	100.0	—	—
手持 工事高		エネルギー・産業部門	18,128	21.0	23,725	18.5	—
	電力部門	34,850	40.3	31,985	24.9	—	—
	原子力部門	24,147	28.0	34,313	26.7	—	—
	その他	9,260	10.7	37,982	29.6	—	—
	設備工事業	86,386	100.0	128,007	99.7	—	—
	その他の事業	—	—	315	0.3	—	—
	セグメント計	86,386	100.0	128,323	100.0	—	—
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
	合計	86,386	100.0	128,323	100.0	—	—

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。このため、当該基準等適用前の完成工事高及び手持工事高の実績値に対する増減金額及び増減率は記載しておりません。